

第4章 学生の受入れ

4. 1 学生募集・入学者選抜の方針と方法

【改善内容】

アドミッションポリシーは制定されたが、早期にその内容を踏まえた入学者選抜方法の改善のための検討を開始することが必要である。また、本科においては、絶対評価への移行に伴う推薦選抜方法の見直しと推薦合格者の入学後の追跡調査の実施、入学辞退者数の増加に伴う調査や分析と合格候補者数の決定方法、さらには志願者数の減少に対する中学校別の分布やその推移等に関する調査結果の分析と志願者増への方策策定を検討する必要がある。

本校入学を辞退する受験生の割合が多くなることは、本校の実質倍率が減少するとともに、入学生の学力低下を招くことになる。したがって、辞退率を減少させる方策として、広報活動の強化や合格者への直接的な働き掛けなどを検討する必要がある。

【改善状況】

入学者選抜委員会の下に入試方法検討ワーキンググループを設置し、「アドミッションポリシーに対応した入学者選抜」と「入学者選抜方法の見直し」についての検討を行った。

この検討結果に基づき、平成 19 年度の推薦選抜から、従来の個人調査書や推薦書に加え、入学を志望する理由や入学後の抱負、中学校の各教科や総合的な学習の時間における学習、さらには中学校在学中における学内外の諸活動についての自己アピール書を提出させることにした。これをアドミッションポリシーの観点から調査するとともに、その内容を踏まえた面接を行い評価することで、これまで以上に本校の教育を受けるにふさわしい能力や適正を有する者を公正かつ厳正な方法で選考するようにした。

また、推薦選抜合格者の追跡調査結果として、推薦合格者は入学後の定期試験の成績も学力選抜合格者に比べて高いことから、平成 19 年度の入学者選抜では推薦合格者の定員を各学科 40% 以内（16 名）から 40% 程度にした。これは、本校への入学意思が強く、目的意識が明確な学生を多く確保することにも繋がるものであるが、志願状況を見るとこの改正が十分に生かされておらず、その調査が必要である。

学力選抜における合格候補者数は、個人調査書に記入する入学意思の強さと過去の入学率を参考に決定しているが、高等学校との複数受験を認めていた現状では、高等学校の入試状況にも大きく左右される。このため、入学辞退者数の傾向を把握し、合格候補者数の適正化を図ることは非常に難しく、さらなる検討が必要である。

中学校別の志願者数、合格者数、入学者数の推移については、年度別にバラツキがあることを含め、志願者増への方策として、「4. 6 受験生に対する広報活動」とも関係するが、例年行っている広報活動に加えて、平成 18 年度には学習塾への本校「学校説明会」等の案内の配布や、学習塾でも学校説明会を実施した。また、渡島・檜山管内の中学 2 年生全員に「函館高専！輝ける未来をあなたに！」を配布し、本校の PR を行った。

辞退率を減少させる方策としては、広報活動の強化とともに、第 10 章に掲げる「社会との連携」を通じ、中学生を対象とした公開講座やイベント等を多く開催するなどして、本校の特色や工学の面白さを知ってもらう努力を続けている。

【追加裏付資料】

- 4.1-1) 入試方法検討ワーキンググループ会議報告書
- 4.1-2) 自己アピール書
- 4.1-3) 推薦選抜合格者と学力選抜合格者の入学後の成績動向
- 4.1-4) 志願者数・合格者数（追加合格者を含む）・入学者数
- 4.1-5) 函館高専！輝ける未来をあなたに！
- 4.1-6) 広報企画小委員会議事録

4. 2 専攻科受入れの方針と方法

【改善内容】

専攻科では、完成年度に向けて、様々な体制づくりや学士取得および進路に関する指導の確立などが急務である。また、受検生増加のためのPR活動の強化や、専攻科の特色を生かすためにも出身学科ごとの入学者数のバランスを図る方策などの検討が必要である。

【改善状況】

平成18年3月に第1期生13名（生産システム工学専攻9名、環境システム工学専攻4名）が修了し（その後修了要件を満たし、平成18年度中にさらに4名が修了予定），学士取得や進路決定を含む2年間に渡る専攻科としての指導体制が完成した。

具体的には、専攻科および「複合型システム工学」教育プログラムの履修に関する規程および申合せを整備して、履修方法や学習・教育目標に関する達成度の評価方法などを確立したほか、学士取得および進路等に関するガイダンスを実施した。

また、受検生増加のためのPR活動としては、本科生や保護者に対して専攻科の説明会を実施しているほか、専攻科1年のPBL実験で作成した作品を高専祭で展示・説明したり、校報誌「学校だより」のNo.164号から毎号専攻科の紹介記事（2ページ）を掲載するなど、本科生や保護者にもっと専攻科を知ってもらうようにしている。

さらに、出身学科ごとの入学者数のバランスを図る方策として、これまで入学者数の少なかつた情報工学科出身者を増やす目的で情報工学関連の科目を充実したことにより、入学者が増加してきている。（平成19年度は各学科からの定員の4名が入学予定）

【追加裏付資料】

- 4.2-1) 函館工業高等専門学校専攻科の授業科目の履修等に関する規程
- 4.2-2) 「複合型システム工学」教育プログラムの履修規程、学習・教育目標の達成度の評価方法・基準に関する申合せ
- 4.2-3) 学習・教育目標の達成度の評価方法・基準に関する申合せ
- 4.2-4) 複合型システム工学教育プログラムの単位認定のための再評価に関する申合せ
- 4.2-5) 専攻科ガイダンス資料
- 4.2-6) 専攻科生の進路ガイダンス資料
- 4.2-7) 学習・教育目標達成度評価確認表
- 4.2-8) 学校だより No.164～169

4. 3 編入学受入れの方針と方法

【改善内容】

工業高校等からの編入学についても、JABEE 対応教育プログラムへの対応を考慮して、選抜基準の見直しが必要と考えられるため、早急な検討が必要である。また、専攻科が設置されたことにより、高等学校との連絡を密にし、編入学制度をさらに発展させるための方策を検討する必要がある。その際、学科ごとの入学者数に不均衡がある点を改善するために、試験制度や PR 活動についても見直す必要がある。

【改善状況】

工業高等学校等からの編入学者については、本科第3学年からの進級者とともに JABEE 対応教育プログラムを開始することになることから、編入学の段階でプログラムを受けるに必要な知識・能力を有しているかの調査が必要である。現在は、編入学したことで可と判断し、本科第3学年修了までに必要な全教科目および特別活動の単位は、出身高等学校において修得したものと認定して、本校での評価は行っていない。しかし、両者では教育課程や学習内容が異なり、必要な知識・能力が不足している場合もあるため、物理、数学、専門科目等については、編入学後にはそれぞれ面談を行い、編入生の修得内容と学力レベルを確認して状況に応じて補講等を行うことにし、平成18年度より実施している。

編入制度を発展させるための方策として、従来の北海道内・青森県内の全工業高等学校への編入学募集要項の送付に加え、函館市内、渡島・檜山管内の全高等学校へも募集要項を送付し、専攻科が設置されたこと、電気電子工学科と情報工学科では普通科からの編入学も可能であることを強く PR している。学科ごとの入学者数の不均衡に対する改善策を含め、推薦枠の設定や専門試験の科目などについても、今後の検討が必要である。

【追加裏付資料】

4.3-1) 本科4年への編入学生への対応例

4. 4 外国人留学生の受入れ状況

【改善内容】

女子寮を含め、留学生の宿舎には学生寮が提供されているが、習慣の違いなどから日本人寮生との間でいくつかの問題が発生している。解決策として留学生棟を独立させることが望ましいが、その建設は困難であることから、現在の受け入れ支援体制をさらに進歩・発展させ、長期休暇中を含む対応についての検討が必要である。

【改善状況】

特にトラブルが発生していた訳ではないが、留学生に対する食事や自転車所持に関する特別許可への不満や、長期休暇中の指導体制の問題などがあった。

日本食に馴染めない留学生の多くは自炊を希望しており、日本食を強要することが無理との判断から、やむなく4年生以上で希望する者には認めたが、それと関連して、自炊のための買い物に使用するという目的で留学生だけに特別に自転車の所持を許可したことに対して、日本人寮生からの不満があった。その後、寮生による自転車の自主管理組織を立ち上げることで全寮生に自

転車の使用を認め、すでにこの不公平の問題は解決されている。

また、日本人寮生は、長期休業中は自宅に戻り閉寮となるのに対し、自宅に戻れない留学生は特別に在寮を許可されているが、この期間の留学生の指導および寮の保安面等には不十分な点がある。これらを解消するために、寮務主事以下、主事補や寮務係長などの自宅電話番号を留学生棟に掲示して、いつでも連絡ができる体制を取り、対応している。

4. 5 研究生・聴講生の受け入れ状況

【改善内容】

研究生制度の目的として、本人のスキルアップを図ることは重要であるが、この制度をさらに有効に活用するために、研究部分について、地域企業との共同研究などを推進するための研究協力者として位置付けるなどの検討も必要である。

【改善状況】

平成 18 年度にも研究生 1 名の受け入れがあるが、研究部分に関して、具体的な位置付けなどの検討はほとんど進んでいない状況である。次年度から実施予定の「ものづくり伝承プログラム」のプロジェクトと関連づけるなどして、検討を進める必要がある。

4. 6 受検生に対する広報活動

【改善内容】

中学校訪問に関しては、札幌方面など入学者の数に対して労力と経費が見合わないとの意見もあるが、少子化を考慮し、函館市内・近郊からの受検者増に結びつく有効な手段が見つからない現状では、学校としてこのような地道な努力は必要である。そこで、過去の志願者実績等を調査し、ある程度訪問中学校数を限定するなどの検討が必要である。また、学校説明会では、そのほとんどが父母や教諭向けの説明であることから、受検生にとって興味が湧くような内容も含める検討が必要である。

【改善状況】

札幌市内の中学校訪問に関しては、大規模校に加え、従来からの在校生や受検実績のある中学校を重点的に訪問している。中学校訪問は、生徒への本校紹介と同時に教員への紹介も兼ねており、効率の問題はあるが、札幌への人口の一極集中を考えると、この地区への訪問は今後も必要と考えられる。

本校では、「学校説明会」、「一日体験学習会」、「学校見学会」の 3 つの大きな行事により、中学生に対して学校紹介をしている。参加体験型の「一日体験学習会」は、毎年参加人数が多く、従来からの機械・情報に加え、平成 18 年度からは電気電子工学科でも 2 日間開催して、中学生が色々な学科の内容を知る機会を増やしている。また、4. 1 でも記載したように、平成 18 年度には学習塾へ本校の「学校説明会」の案内を配布するとともに、学習塾でも学校説明会を実施して、直接受検に結びつくような活動と同時に、受検生が必要とする情報を収集し、対応を図っている。

【追加裏付資料】

- 4.6-1) 広報企画小委員会議事録
- 4.6-2) 学習塾での学校説明会資料

